

# 平成30年度 事業報告 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

## 1. 熱供給事業に関する調査及び研究に係る事業

### (1) 国の施策の動向等に関する調査研究

協会のあり方検討結果を受けて、国のエネルギー政策動向に関する調査研究を行い、熱供給事業の普及・発展に向けた要望・提言活動を強化するとともに、併せて設備投資等に対する税制改正要望や補助支援制度について働きかけを実施した。

また「建築物省エネ法」に関して、熱供給事業が適正に評価されるよう国等との協議を進めるとともに、新規の熱供給事業地点が評価できるように平成30年度建築基準整備促進事業「新設地域熱供給プラントの一次エネルギー換算係数に関する検討」に参画した。

なお、補助支援制度や税の優遇措置にも関係してくる適正な省エネ評価を受けるための「ベンチマーク制度」(省エネ法)の導入実現に向けて政策企画部会において「ベンチマーク指標」の検討を進め、大きな方向性は合意できた。

しかし、一部の評価方法に関して意見一致できず、今年度の国の審議会に諮ることを見送り、建築物省エネ法の検討状況を踏まえ来年度以降に継続検討することとした。

### (2) 自由化後の熱供給事業の長期ビジョンに関する調査研究

改正熱供給事業法の施行による自由化を踏まえ、熱供給事業への期待が高まっている一方で、事業者数・登録地域数や販売熱量が漸減傾向にある。このような背景を踏まえ、熱供給事業の将来に夢が持てるような長期ビジョンを検討するために、業界内の知見のあるメンバーによるWGを合計8回開催した。長期ビジョンの方向性としては「熱供給に関する省エネルギー技術、高度な運営ノウハウ、地域に密着した営業力及びお客様に近接した技術者集団の存在を活用して、地域周辺のサービスや事業を積極的に取り入れ、領域を拡大して地域密着型総合エネルギーマネジメント・サービス産業を目指す」とした。それらを定性的かつ定量的に示すために、大都市圏と地方都市の需要環境を対象にした「エネルギーの面的利用(熱供給事業/地点熱供給)に関する新規事業のモデルの構築」と、長期的な視点に立った地域熱供給の要素技術の進展等を踏まえた「地域熱供給2030ロードマップ」を作成することとし、それぞれサブワーキンググループにて議論を行った。「新規事業モデル構築」については、モデル構築に必要な検討及びシミュレーションのための外部委託(設計事務所・大学)作業の準備を行った。また、「2030ロードマップ」については、更なる省エネ・省CO<sub>2</sub>を実現するための要素技術等について検討・整理し、将来展望を作成した。平成31年度には、長期ビジョンWG(第二期)にて、それらの成果に加え多角化や付加価値サービスなどの検討もを行い、50周年記念イベント等の場において対外的に訴求できるものとしてとりまとめていく。

### (3) 熱供給事業の普及促進に関する調査研究

協会のあり方検討結果を受けて、熱供給事業の普及促進に関する研究テーマを厳選し、大学等の教育機関や外部の研究機関とともに調査研究を行い、その成果を報告・発信する。昨年度は、神戸市の都心部・郊外部における面的エネルギー利用の可能性を検討した。本年度

も引き続き（2年度計画の2年目）、千葉大学大学院村木教授に依頼し、環境性や防災性の向上とトレードオフの関係にある財政負担の増加に着目し、神戸市をモデルとした地域熱供給事業の誘導施策を検討した。

#### （4）業務に係る関係省令の改正・制定に関する調査研究

法改正により、熱供給事業法及びその関係法令を遵守するための「熱供給事業に関する指針」が示され、事業者による自主的な取組みが求められている。このため、法的な手続きの整理（自由化区域・指定旧供給区域）、指針の取扱い等の調査研究を進め、指定旧供給区域における法体系を整理した。

また、資源エネルギー庁による熱供給事業法の改正内容を反映した「熱供給事業法の逐条解説」改訂の動きに対応していたが、改訂自体が中断となっている状態である。

#### （5）熱供給事業に係る現状と対策に関する調査研究

多くの事業者が、熱供給施設全体のリニューアルを計画中あるいは計画予定で、大規模リニューアルを実施した事例への関心が高い。そこで「大規模リニューアル事例集作成WG」にて発足し、熱源設備・冷却塔・補助金等7項目に絞り19地域を調査し、計画・実施・省エネ基準への対応状況等について事業者の目線を取りまとめた。10月のシンポジウムで中間報告、支部の技術情報交換会の依頼を受けて報告、3月に報告書を会員に配布した。

#### （6）保安・安全管理に関する調査研究

事業者の継続的な保安・安全向上を目的に保安・安全管理活動を支援するために、3月に熱供給支障事故事例を会員ホームページに掲載し、類似事故防止の啓発を実施した。保安・安全管理面に関する情報提供・周知及び啓発として、北海道胆振地方東部地震や台風21号の情報をまとめた「2018年災害時における熱供給事業者の状況」を作成、支部技術情報交換会にて説明し、3月に会員専用ページに掲載した。

非常時の連絡体制について、供給支障事故・地震自然災害・救援要請の各々の要綱集などを事業者に解りやすく整理し、7月に全正会員に配布するとともに、会員専用ページに掲載した。

また、国の立入検査のフォロー及び情報提供を行い、事業者の保安規程遵守レベルの向上を適宜支援した。

#### （7）熱供給設備・熱需要等のデータの定期的収集

熱供給事業の普及・発展的活動の基礎データとするため、熱供給設備・熱需要等の定期的な調査を実施した。

## 2. 熱供給事業に関する普及及び啓発に係る事業

### (1) 地域熱供給の普及拡大のための広報イベントの開催

#### ①資源エネルギー庁の広報委託事業（シンポジウム）を受託した。

- ・シンポジウム：福岡(11月20日、一般参加者191名)、  
東京(1月25日、一般参加者396名)の2カ所開催
- ・資源エネルギー庁の地域熱供給パンフレットの製作（A4×8ページ）

#### ②地方自治体関係者向けのセミナー開催

(10月30日：都市環境エネルギー協会との共同開催イベント)

これらのシンポジウムなどを通じ、不動産協会・ビル協会などとの関係強化を図り、地域熱供給の認知度向上を図った。

### (2) 協会広報誌「熱供給」の定期的発行

官公庁・地方自治体、設計・建築関係、教育機関等各方面に頒布している広報誌「熱供給」を4回発行した。今年度の主な紙面構成は下記の通り。

- ・芝浦工大村上教授との対談：これからのまちづくりと熱供給  
東京都・森ビル・清水建設・東京大学村山顕人教授
- ・先進的なデンマークにおける取組および海外事情調査団報告
- ・事業者による活動紹介（広報委員による企画・取材を含む） など

### (3) その他熱供給事業に関する情報の発信

協会ウェブサイトの会員専用ページに、過去に協会が一般向けにプレゼンした資料を掲載した。事業者が資料を編集・利用できるように、希望に応じ電子データを提供した。

熱供給事業におけるBCP関連に特化した内容を、東京ビルディング協会管理委員会（メンバーは大手デベロッパ）に対し情報発信した。

## 3. 熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催に係る事業

### (1) 日本熱供給事業協会シンポジウムの開催

平成29年度に引き続き、会員の業務課題に関する情報の共有化・意見交換、技術改善活動等の成果発表と技術開発情報の共有化・意見交換、賛助会員を含めた会員全体の相互交流を目的に、日本熱供給事業協会シンポジウムを開催した。(10月4日－5日、札幌)

札幌市まちづくり政策局の高森義憲室長による「札幌都心の地域熱供給とまちづくりについて」と題した基調講演につづき、協会活動報告として「大規模リニューアル事例集作成WG」からの中間報告や「熱供給事業に係る国・自治体の動き」についての情勢報告を行った。その後、技術分科会では賛助会員を含む5社からの事例発表を、業務分科会では最適運用や事業者の取り組み・法的留意点などについての講演を、それぞれ実施した。

参加者数は以下の通り。

10/4	シンポジウム参加者*	348名	10/5	施設見学会	269名
	内 正会員	271名			
	内 賛助会員	77名			
	パネルセッション出展賛助会員：9社				

\*来賓・発表者・事務局（計30名）を除く

(2) 熱供給事業に関連する法令の説明会の開催

経験年数が浅い方を対象に熱供給事業の基礎知識や法手続きの取扱い等に関する会員業務委員会各社のノウハウを集約した冊子「熱供給事業の業務（事務系）に関する基礎資料」を作成した。本資料を活用し、適切な法手続きの再確認を目的とした説明会を実施した。（2月8日に東京開催 169名参加）

(3) 住宅事業者情報交換会の開催

指定旧供給区域の事業者等による諸課題及び取組み状況等に関する情報交換会を開催した。（3月15日開催）

(4) 熱供給事業法における登録等に関する業務相談への対応

熱供給事業法等における登録等に関する会員からの相談に対応した。

(5) お客さまの離脱防止等に関する相談への対応

お客さまの離脱防止を支援するため、会員からの相談に対応した。

(6) 熱供給事業者セミナーの開催

熱供給事業等に関する情報提供を行うため、熱供給事業者セミナーを社員総会に併せて開催した。（6月13日開催）

①内容：デンマーク王国にみる柔軟なエネルギーシステムの構築と地域熱供給

②講師：デンマーク大使館 上席商務官 田中 いずみ 氏

③参加人数： 83社 194名

(7) 経理・税制説明会の開催

会員の経理担当者の業務知識の向上を図るため、専門講師を招いて、毎年改正される税制改正のポイントを中心に経理・税制に関する説明会を開催した。（8月23日、名古屋にて）

(8) 支部組織の技術情報交換会における情報提供

技術委員会の活動状況や支部事業者の技術情報の共有化、コミュニケーションの強化、技術知識の向上を目的とした支部及び地区単位での技術情報交換会において、情報提供を行った。北海道支部からは、北海道胆振地方東部地震に起因するブラックアウト時の対応状況が情報提

供され、それを基に作成した「2018年災害時における熱供給事業者の状況」を、各支部にて情報共有した。さらに、「大規模リニューアル事例集作成WG」の報告を行った。

(参考) 各支部技術交換会実施状況 参加者合計：220名

北海道支部	11月5日	21名
関東支部 Aブロック	2月25日	42名
Bブロック	2月6日	36名
Cブロック	2月5日	46名
中部支部	1月23日	18名
近畿支部	2月15日	23名
九州支部	1月25日	34名

#### 4. 熱供給事業に関する内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

##### (1) 国、自治体、有識者・オピニオンリーダー、関連団体等との関係構築

協会のあり方検討結果を受けて、熱供給事業の普及・発展に向けた対外的な活動へ重点をシフトしていくため、国、自治体、有識者・オピニオンリーダー、関連団体等に対して事業内容の説明や課題等の意見提起を行うなど、関係構築の強化を図り、以て連携・交流の強化を図った。

##### (2) 国際交流の推進

広瀬会長が東京理科大学橘川教授とともに DBDH (Danish Board of District Heating) を訪問し (8月22日)、地域熱供給と再生可能エネルギーなどについての情報交換を行った。

協会のあり方検討結果を受けて、従来の海外事情調査のあり方を抜本的に見直した。有識者を団長 (芝浦工業大学 村上教授) に迎え、海外事情調研究会を立ち上げ、デンマークの先進的スマートエネルギーシステム、ドイツのシュタットベルケ等を視察した。(10月14日～22日 会員20社22名参加) 事前に研究会を2回開催し課題や質問事項等を取りまとめ、帰国後に3回開催し村上教授の指導の下、報告書をまとめた。

中国都市熱供給協会 (「中国城鎮供熱協会」) と両国における熱供給事業に関する情報交換などを実施した (10月31日：六本木エネルギーサービス)。

#### 5. その他目的達成のための事業

##### (1) 会員数増加に向けた取り組み

会費収入の減少傾向を受けて、会員数増加に向けた活動を継続実施した。

##### (2) 協会表彰制度の運営

協会のあり方検討結果を受けて表彰制度の見直しを行ったが、これに基づいて定時社員総会において10名の協会表彰を実施した。(6月13日、東京)

(3) 保安推進月間の実施

9月、10月の2ヶ月間を保安推進月間とし保安推進キャンペーンを実施した。  
期間中の9月11日に防災訓練を実施した。(毎年9月の第2火曜日に開催)  
なお、直近の台風と地震の影響で、北海道支部と近畿支部の2社は不参加となった。

(4) 熱供給事業便覧の発行・頒布

独占禁止法や建築物省エネ法等に対応するため、平成29年度に熱供給事業便覧の見直し(料金単価等の掲載取止めや原燃料使用量の仕分け見直し等)を実施したが、そのフォローを実施して発刊・頒布した。(平成31年3月)

(5) 会員名簿の整備

8月に会員に名簿原稿を送付・校正を行い、10月に会員に配付した。

以 上